

東南アジア研究センター

昭和39年度第2・四半期報告

東南アジア研究センターは、第2年度に入って本格的な活動が開始されたが、ここに7月から9月に至る、昭和39年度第2・四半期の活動状況を要約して報告する。

まず**調査研究計画**のうち、ビルマ・タイ地域研究およびマレーシア・インドネシア地域研究は、それぞれ村落調査が7月から開始された。飯島茂助手（農）は北部タイ、水野浩一研究員は東北部タイ、大学院学生矢野暢（法）は南部タイの村落に定着した。他方、棚瀬襄爾助教授（文）を班長として、口羽益生龍谷大学講師、大学院学生坪内良博（文）らはマラヤのケダー州の村落に定着し、調査を始めた。個別調査研究として、相良惟一教授（教育）はタイを中心に東南アジア諸国の教育制度を研究中であり、かたがたバンコック連絡事務所長として勤務中である。教育班は、このほか佐藤幸治教授（教育）が8月にラングーンおよびバンコックを訪問し、Satipatthana（念処）の調査を行なった。経済班は鎌倉昇助教授（経）が、7月から8月にかけて、東南アジア諸国を歴訪し、経済近代化にかんする研究の予備調査を終えた。言語班として西田龍雄助教授（文）は大学院学生三谷恭之（文）とともにタイ北部諸言語の調査のため、また政治班として園部逸夫助教授（法）が東南アジア諸国の政治過程と政治構造の研究のため、それぞれ9月初めに出発した。自然科学部門のうち、南勲助教授（農）が7月にタイにおける広域水利にかんする予備調査を完了した。このように、現地調査研究は各部門にわたって活発に進められているが、それらの研究の中間報告は研究例会において行なわれている。

養成計画としては、5月から6月にかけて出発した留学生5名が、それぞれ目的の大学におちついた。来年度留学生約5名については、現在募集中である。**交流計画**としては、多数の東南アジア専門の外人学者の来訪のほか、目下、インディアナ大学アジア研究所および長崎大学東南アジア研究所と交換計画を進めつつある。また、9月から本学に招へいたマイアミ大学のバジリー教授が、すでに主として「東南アジアの政治」についての講義を始めており、来年6月まで続ける。

図書資料整備計画は目下 HRAF の整理に集中しており、来年4月1日を期して HRAF 室を正式に開く予定である。**出版計画**としては、東南アジア研究第4号（通巻）のほか英文の所報である The Center for Southeast Asian Studies, I, 1963/1964 が刊行された。

去る6月より開始された東南アジア研究センターの募金運動は、おおかたの好意ある御支援のもとに快調に進捗している。他方、研究センターの官制化問題も順調に進展している。

昭和39年9月

京都大学東南アジア研究センター所長

岩 村 忍